

工業会活動

新型コロナウイルスの影響による防衛関連企業の経営環境に関する要望を提出

防衛産業は、中小企業を含む多数の企業がサプライチェーンを構成し、防衛技術・生産基盤を保有することで我が国の防衛力を支えているが、年初からの新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、これら基盤を支える防衛関連企業の経営環境が厳しさを増しており、特に資金繰りの確保が喫緊の課題となっている。

かかる状況を踏まえ、8月19日、(一社)日本経済団体連合会 防衛産業委員会、(一社)日本防衛装備工業会、(一社)日本造船工業

会及び当会は、4団体連名で河野防衛大臣宛に「新型コロナウイルスの影響による防衛関連企業の経営環境に関する要望」を提出した。本書においては、防衛省との通常の契約では契約履行後に代金が支払われることから企業が多額の運転資金を必要とするため、契約履行後の支払いを前倒しするなど、柔軟な施策を講じていただくことを要望した。

これらの措置により、事業の継続性や雇用の確保、防衛技術・生産基盤の維持・強化に寄与することが期待される。

〔(一社)日本航空宇宙工業会 業務部長 杉原 康二〕

2020年8月19日

防衛大臣
河野 太郎 殿

一般社団法人 日本経済団体連合会 防衛産業委員会
一般社団法人 日本防衛装備工業会
一般社団法人 日本航空宇宙工業会
一般社団法人 日本造船工業会

新型コロナウイルスの影響による防衛関連企業の 経営環境に関する要望

現在、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って、世界経済は未曾有の危機に直面しています。危機の長期化が見込まれるなか、わが国の防衛関連企業の経営環境も、厳しさを増しております。

防衛産業は、中小企業を含む多数の企業がサプライチェーンを構成している点が特徴です。全ての企業が、防衛装備品の開発や製造に欠かせない技術・生産基盤を保有しており、わが国の防衛力を支えております。

防衛装備品は、開発や製造に長期間を要する一方、原則として契約の履行後に代金が支払われるため、防衛関連企業は常に多額の運転資金を必要としております。従って、現在の厳しい経営環境の下では、サプライチェーンの中小企業をはじめ、防衛関連企業にとっては、資金繰りの確保が喫緊の課題となっております。

つきましては、防衛関連企業の資金繰りについて、柔軟な施策を早急に講じていただくよう、要望いたします。例えば、令和3年度以降に予定されている防衛装備品に係る後年度負担額につき、令和2年度内に支払いを前倒しするなどの措置を講じていただきたく存じます。

防衛関連企業における資金繰りの問題の改善は、事業の継続性や雇用の確保、ひいては防衛生産・技術基盤の維持・強化にもつながるものでございます。持続可能な防衛産業の実現に向けて、格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

以 上